

2017年1月調査分
(16年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①雇用・所得環境の改善等から、個人消費が底堅く推移していること、②企業の業績の改善が続き、利益額・率レベルが高目の水準を保っていること、③輸出が電機・電子部品を中心に底離れしつつあること、④県内の工事量が豊富な官民プロジェクト等によって下支えされていることから、基調としては堅調な動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①米国大統領選後の円安化から輸出企業の業績好転が見込まれること、②個人消費も足許僅かに見られる改善に向けた萌芽が、雇用・名目所得増加のほか株価回復等から、今後拡大することが見込まれること、などから引き続き緩やかな持ち直しを続けるとの見方が多い。円安・株高化から企業・消費者マインドは好転しているが、これが設備投資や雇用・賃金、消費などの実行動に何時どの程度本格的な変化をもたらすかについては、米国新大統領就任後の具体的な政策や利上げのテンポ等に伴う金融市況変動などと併せて精緻にみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(1月実施)によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、7～9月期比+4.7改善と3期連続で改善した。製造業(同+8.9改善)、非製造業(同+0.6改善)とともに改善したが、円安転化を受けた製造業の改善が目立つ。

個人消費をみると、消費性向が上がり、全体として盛り上がり欠ける展開が続いているが、足許では季節製品の動き出しや米国大統領選後の株高による高額品販売の持ち直しなど、一部に明るい兆しがみられる。財別には衣料品などモノ販売のもたつき一方、ハロウィーン関連やクリスマス商戦など、コト関連消費は堅調な動きが続いている。インバウンドでは、団体から個人旅行への変化が続くなか、観光客の地方分散化や都内増室の影響等もあって増勢が鈍化しつつも、幕張以北を中心に引き続き8割前後の高稼働率を維持するホテルが多い。自動車販売は、一般車では新型車投入効果がみられるが、軽自動車では燃費不正問題が尾を引き苦戦が続いている。

9～11月の県内住宅着工戸数は13,970戸と前年同期比21.7%増加した。「分譲」(同35.1%増加)、「貸家」(同26.0%増)、「持家」(同2.4%増)いずれも増加した。

県内の16年11月(年度累計)の公共工事は、請負件数は4,890件(前年同期比1.6%減)と減少したが、請負額は外環道など大型工事進捗の効果から3,548億円と前年を上回った(同3.3%増)。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は8月:94.5⇒9月:101.4⇒10月:98.2で一進一退の動きが続いている。10月の主力業種の動向をみると、食料品(前月比0.5%増)は増加した一方、化学(同6.5%減)、石油・石炭製品(同6.2%減)などが減少した。

16年度設備投資計画額(全産業、1月調査)は、エネルギー業種の更新投資中期計画見直しから、期初計画から14.5%下振れた(期初計画比:製造業1.7%増、非製造業30.1%減)ものの、15年度実績対比では0.2%上回り(製造業同37.3%増、非製造業同27.4%減)、堅調を維持している。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、9月:1.17倍⇒10月:1.17倍⇒11月:1.18倍と引き続き不動産バブル期並みの高い水準で推移している。

消費関連

県内の個人消費では一部に回復の兆しがみられる。すなわち、11月入り後は、気温低下により冬物重衣料や暖房器具などの季節製品が動き出したほか、米国大統領選後の円安株高により、陰りがみられていた高額品（富裕層）でも絵画など一部で動意がみられる。自動車販売も新車投入効果もあって普通車の販売は底入れが進んでいる。もっとも全体としては、百貨店でもボリュームゾーンを中心に衣料品の不振が続いているほか、スーパーやコンビニエンスストアなどでも買い上げ点数の減少を指摘する声や、飲食店からは客離れを懸念して原材料価格の転嫁に踏み切れないなどの声が聞かれるなど、中間層を中心に節約志向が根強く、全体としては引き続き盛り上がり欠ける展開が続いている。消費項目別にみると、モノ販売のもたつきの一方、コト消費関連で堅調な動きが続いている。幅広い業態でハロウィンやクリスマス関連の売上が増加したほか、百貨店の初売りでは、観光チケット付やプロ野球教室など、体験型の福袋が人気であった。観光分野も堅調であり、南房総地区のホテルでは、年末年始を中心に宿泊予約が底堅く推移している。

先行きについては、消費の下地となる雇用・所得環境の改善が続く中で、消費マインド（性向）がどのように本格的に改善していくかが問題になるが、今春のベア動向が試金石となるほか、株高継続が消費者心理の改善に繋がることが期待される。2月には、プレミアムフライデー（毎月末の金曜日の消費活動を促すべく労働者の終業時刻を午後3時に繰上げる試み）が導入されるが、実施されれば2泊3日の週末旅行が増えることを期待してプレミアムフライデー限定の宿泊プランを新設するホテルや、働き方改革と合わせて週末のゆったりした過ごし方が広がることを期待して割引サービスを打出す飲食店もみられる。

この間インバウンドでは、団体旅行から個人旅行へのシフトが鮮明化するなど、客層に変化がみられるが、成田空港周辺やベイエリアのホテル客室稼働率は80%程度の高水準を維持している。ただ、県内では、幕張地区で500室規模の増床があったほか、都内やTDR周辺でも新規開業や増床が相次ぐなど供給量が急増していることから、受入れ競争は激しさを増しており、宿泊単価を引き下げる動きもみられている。

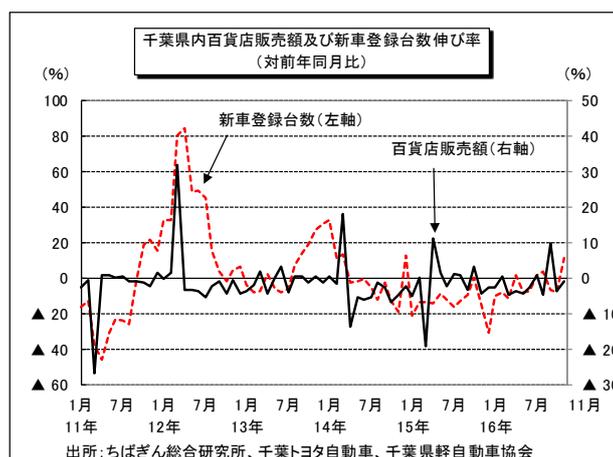
なお11月20日にJR千葉駅がリニューアルし、エキナカが開業した。改札内に県内で人気のベーカリーやラーメン店など48店舗がオープンし、開業日は入場券が約5千枚（開業前は1日平均20枚程度）販売されるなど賑わった。パルコや三越が撤退する千葉駅周辺で賑わいが失われることが懸念されていたが、駅周辺の歩行者の通行量比較調査（ちばぎん総合研究所がエキナカ開業前後の10月と12月に実施）では、平日（東口）の人通りは開業前比+1%と微増であったが、休日（同）は同+19%と顕著に増加しており、エキナカの休日集客力が強いことや集客効果が駅周辺部にも波及することが確認された。

○百貨店

県内百貨店の売上高をみると、9月はそごう柏店の閉店セールが牽引し前年同月比9.8%増と大幅に増加し、10月はその反動減や主力の衣料品低迷により同▲3.7%と減少に転じた。11月入り後は気温低下により冬物衣料に動きが見られ、半数の3か店で衣料品売上が前年を上回ったため同▲0.8%とマイナス幅が縮小。株価回復に伴い一部店舗では絵画など高額品にも動意が見られ始めており、消費回復の萌芽が広がるかどうか今後注目される。

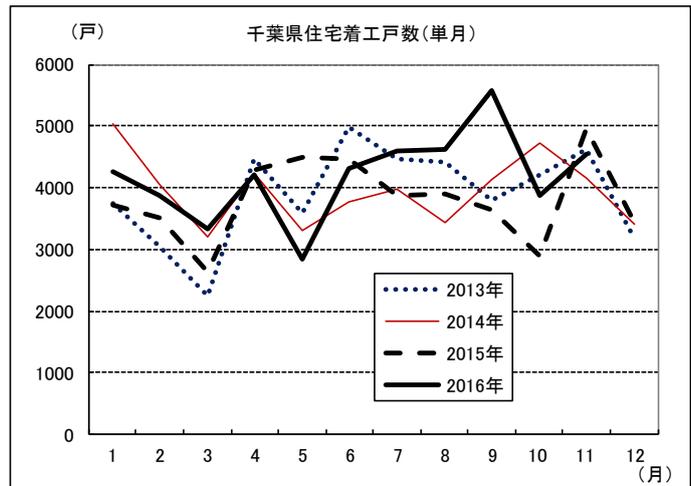
○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、10月は前年同月比▲8.2%減と2か月連続で減少した後、11月以降は増加に転じた（同11月：11.6%増→12月：7.7%増）。新車投入効果もあって、一般自動車の販売は漸く底入れたとみられる（同10月：▲9.3%減→11月：+26.3%増→12月：+10.3%増）が、軽自動車では、燃費データの不正問題の影響が長期化するなど、本格的な回復には時間がかかるとみられる（同10月：▲6.8%減→11月▲5.7%減→12月4.4%増）。



住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は13,970戸と、前年同期比21.7%増加した。TX沿線の大型マンション等「分譲住宅」(同35.1%増)が増えたほか、相続税対策を中心とする「貸家」(同26.0%増)も堅調だった。居住人口1万人規模の街づくりを目指して高層マンションの建設が始まった幕張新都心若葉住宅地区開発では、第2期工事の概要も明らかになった。敷地面積約2万5千㎡のB-2街区に48階建6棟が建設され、住宅約800戸のほか店舗と駐車場が入る予定。17年1月に着手し、20年4月の完成を目指すとされる。



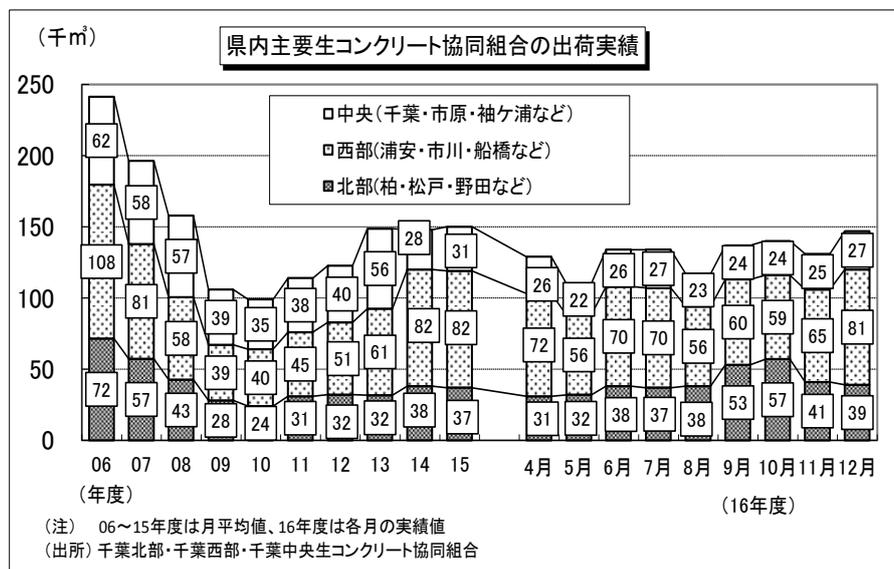
県内の16年11月(年度累計)の公共工(出所)国土交通省)事請負額は、単年度工事の執行前倒しにより、前年同期比+3.3%増の3,548億円とアベノミクス直後の13年度並みの高水準となった。発注者内訳をみると、外環道延伸工事を主体に独立行政法人(同+22.6%増)の伸びが高い。17年度は同工事の終息の一方、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化するとみられている。

建 材

10～12月の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲9.2%下回った。

地区別にみると、北部地区は流山の大型物流倉庫群のほか、浄水場整備やマンション建設など、旺盛な需要に支えられ前年同期を大幅に上回る水準となっている。

西部地区は、出荷量は高水準にあるが、前年の外環道向け出荷の反動や、契約



済み案件の工事進捗の遅れから、前年を下回って推移している。中央地区では民需・公需ともに勢いを欠き、低調が続いている。

先行きの需要をみると、地区別にばらつきがみられ、北部地区では、大型物流施設が牽引して引き続き堅調に推移する見通しであるほか、西部地区も北千葉道路の部分開通(2月19日、印西市若萩～成田市北須賀間の4.2kmが開通)後の残区間の整備進捗を見越して、印西市や白井市などで物流施設の建設活発化が見込まれている。千葉市を中心とする千葉中央地区では、千葉駅東口ゲートタワービル(22年竣工予定)やパルコ跡地ビル(20年竣工目標)を除き具体的な案件には乏しいが、千葉駅エキナカ4F部分(4月頃)や駅ビル(夏以降)オープン等によって駅から中心市街地にかけての人通りが一段と増えれば、西口などの再開発計画が具体化することも期待される。

鉄 鋼

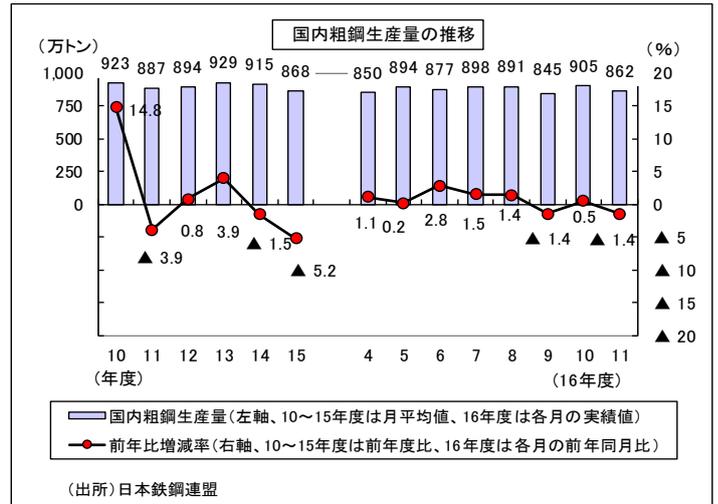
9～11月の国内粗鋼生産量は、10月までのエネルギー向け鋼管輸出の伸悩みの他、国内流通在庫圧縮のための出荷抑制もあり前年同期比▲0.8%減の26.1百万トンとなった。

もともと11月入り後は、中国景気の底入れや為替円安化から輸入鋼材流入に歯止めが掛かったほか、在庫圧縮効果もあって荷動きは様変わりでの改善を示している。

浦安鉄鋼団地に立地する企業を対象にしたアンケート（16年11月実施）では、足許の景気が前月に比べ「好調」とする企業の割合が21.4%（前月比+11.1%pt）と急増する一方、「不況」とする先が26.0%（同▲10.7%pt）と大幅減少しているほか、3か月後の見

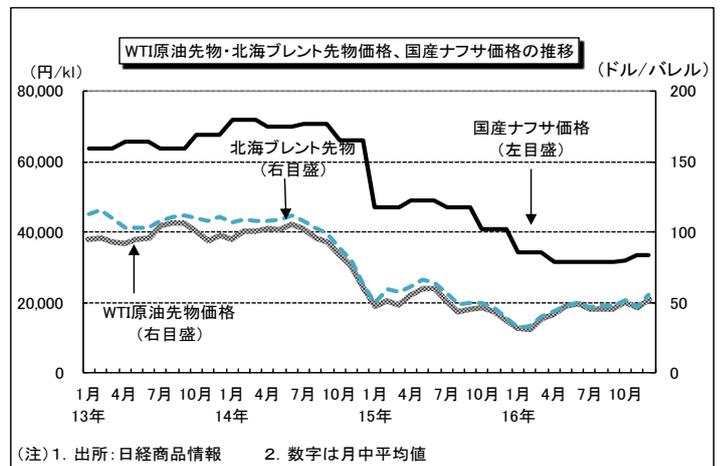
通しも、「好調」とする先が約4割に上るなど先行きへの期待感も高まっている。

需給引締まりを受けて鋼材価格も上昇しており、高炉メーカーが12月に打ち出した2度目の値上げもほぼ浸透している。とはいえ、足許の荷動き好転と値上げ浸透は、原料炭高騰などを受けたメーカー側の不退転の値上げ交渉姿勢を眺めた価格上昇予測に伴う仮需発生（在庫確保）も一因とみられることから、東京オリ・パラ工事の本格化など最終需要の増加によって需給引締まりが実現したと判断するうえでは、なお暫く時間を要する。



石油 化学

石化業界の16年度中間決算をみると、エチレン等基礎化学品と最終製品とで明暗が分かれた。海外プラントのトラブルによりエチレン市況が高止った基礎化学品メーカーでは業績が好調に推移した反面、最終製品メーカーでは、円高進行等による原料と最終製品との利鞘悪化から業績改善に足踏みがみられた。国内エチレンプラントの稼働率は、海外プラントでトラブルや定期修繕による稼働停止が相次いだことから、16年10月：95.5%→同11月：97.8%→同12月：98.4%と高い水準が続いている。



原油価格は、9月末の石油輸出国機構（OPEC）による減産合意から、11月末の総会による承認を経て、年末にかけて底入れ・反転が鮮明となっており、元売り企業ではガソリン価格の引上げに動いている。千葉県内におけるレギュラーガソリン価格（消費税込1リットルあたり店頭現金価格）は、12月26日に年初来ボトム比+15.5%上昇となる126.1円の最高値をつけた。油価低迷により多額の在庫評価損を計上していた元売り企業では、油価上昇で業績回復が速まるとみられる。

この間、国内市場規模縮小を見越した元売り企業再編の動きが続いており、元売り首位のJXホールディングスと同4位の東燃ゼネラルは12月21日にそれぞれ臨時株主総会を開き、経営統合を賛成多数で承認、4月には国内ガソリン販売でシェア5割以上を占める巨大企業が誕生する。一方、業界2位の出光興産と5位の昭和シェル石油の合併では、出光創業家の反対表明により、不透明な状況が続いている。

機 械（一般・電気）

県内の一般機械製造業（建機・トラック部品製造等）では、これまで、新興国を中心とした海外経済の減速を背景に業績改善に足踏みがみられていたが、足許では「中国からの建機受注に回復の兆し」（建機製造業）や「新大統領候補が掲げる大型インフラ投資により北米向け需要の拡大に期待」（トラック部品製造）といった声が聞かれる。

また、電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）では、米アップル社の主力スマートフォン機種の販売伸悩みの影響などがみられたが、年末にかけて中国スマートフォンメーカーの需要拡大を受けて生産が上向いている。

同業種では、将来の成長に向けた営業体制再構築や事業分野拡大などを進めており、自動車用ゴム・樹脂部品製造の鬼怒川ゴム工業（株）（千葉市）は、グローバルな営業体制の確立に向けて柔軟かつ迅速な意思決定を可能とするために上場廃止の道を選択した（10月）ほか、茂原市に生産拠点を持つ液晶パネル大手の（株）ジャパンディスプレイ（東京都）は、有機EL部門の事業領域拡大を目指し、パナソニックとソニーの同事業を統合した（株）JOLEDを子会社化することを発表した（12月）。

食 料 品

食料品製造業界では、円高による原料輸入コストの低下のほか、高付加価値製品の開発・拡販戦略や小ロット対応のための設備更新などの企業努力により、上期に利益率が改善する先が多くみられた。高付加価値品では、人手不足を訴える飲食店向けに調理を簡便化するための調理補助食品を開発し、これを積極的に売り込む動きや、リピーターが定着した家庭用高機能商品について大容量ボトルの拡販を進める動きなど、潜在ニーズを汲み取る持続的な開発・営業戦略がここに来て実を結びつつある。設備投資面では、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応すべく、多品種少量生産が可能な生産ラインの整備に注力する向きが多い。

米国大統領選以降の為替円安化が原料輸入コストの上昇を通じて収益を圧迫し始めているとの声が聞かれ、春頃を目途に製品値上げを目論む先が出始めているほか、円安長期化を懸念しつつ、さらなる新商品開発など次の一手を模索する動きも足許みられ始めている。

不 動 産

11月25日に国土交通省が公表した地価LOOKレポート（7月1日から10月1日時点調査）によると、県内における調査対象の5地区のうち、長らく「横ばい」が続いていた新浦安住宅地区が「上昇（0～3%）」に転じた。同地区では中古マンションが取引の中心であるが、供給物件が乏しい一方で、住み替え需要が堅調なほか、マイナス金利導入後は金融資産の代替として投資用に不動産を購入する層も目立ち、震災の影響を受けた「出遅れ物件」地区として人気化している。同市では、液状化の被害を受けた舞浜3丁目地区（76戸）で「格子状地中壁工法」（区画ごとに地中を土とセメントで円柱状に固め、格子状の壁を造る）による対策工事も始まっている（12月13日）。液状化対策工事では初めての着工で、18年3月までに同地区も含めた6地区471戸で工事が進められる予定であり、中古戸建の価格変化に注目が集まる。

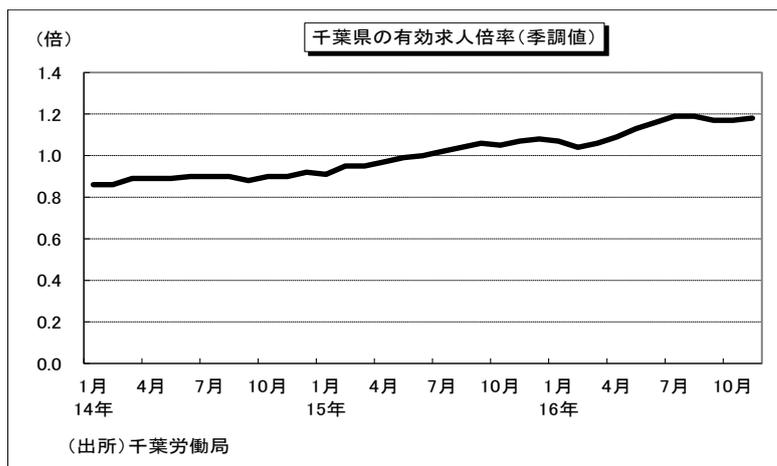
商業地区では、千葉駅前、海浜幕張地区などを中心に地価強含みの状態が続いている。千葉駅周辺では、千葉パルコ、三越千葉店など大型商業施設の閉鎖が相次いでいるもののJRエキナカの開業効果で休日の人通りが増しており、今後は駅周辺の再開発事業にも注目が集まる。海浜幕張地区では、東京オリ・パラ競技の開催や、若葉地区住宅開発、ホテル群、新駅設置構想など、地域全体の活性化が期待されている。両地区ともに、投資適格物件が少なくなった東京都心部から波及してきた投資ニーズも取り込んで、取引価格の上昇基調が期待されている。

雇 用

県内の雇用環境は改善が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.17倍 → 10月：1.17倍 → 11月：1.18倍と堅調に推移している。

雇用環境が改善の動きを続ける一方、県内の賃金指数（従業者数30名以上の事業所）をみると、8月：前年同月比▲0.6%減→9月：同0.5%増→10月：同▲0.4%減と勢いを欠いている。円高で中小企業の上期業績が鈍化し賞与が伸び悩んだほか、社会保険控除対象所得下限の引上げや子育て支援策充実化、最低賃金引上げなどを背景に、専業主婦などの予備軍が労働市場への参入を早めつつあることも一因とみられ、賃金の低いパート労働者の比率が上昇傾向にあることも、平均賃金の伸び悩みにつながっているとみられる。

経団連は17年度の春季労使交渉の指針として、ベースアップや賞与などを含む「年収ベース」での賃上げを呼びかけており、県内企業が呼応する動きが広まるかどうか注目される。



農 業

8月の台風や秋の長雨による日照不足など、天候不順の影響から野菜取扱量が減少し、9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年比同期比▲17.0%減の3.8万トンとなり、単価（250円/kg）は同37.3%上昇した。品目別では、だいこん（128円/kg）が前年同期比約2.1倍、キャベツ（190円/kg）で同1.9倍、にんじん（214円/kg）で同1.7倍、となっている。

12月22日に農林水産省が発表した15年の本県の農業産出額（速報）は前年比6.1%増の4,405億円となった。秋の台風や豪雨の影響による野菜価格の上昇から生産額が増加（前年比+8.6%）したほか、畜産部門も疫病による国内飼育頭数の不足や肉食ブームから、同+8.2%増加した。全国順位は前年と変わらず、北海道、茨城、鹿児島に続く4位だった。

1月12日には千葉県が開発した、いちごの新品種「チーバベリー」の披露目式が行われた。きれいな円錐形をした大粒で、果汁が多く、程よい酸味があることが特長。いちご狩りの需要が増える3月以降に安定して収穫できることから、いちご狩りや直売に適した品種で、今後徐々に県内の観光いちご園等で本格的な栽培が広がる見通し。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は8.1万トン（前年同期比17.6%増）、水揚高は83.2億円（同7.0%増）と、ともに前年を上回った。11月入り後に水揚げが本格化し、12月も好調が続いたサバ（7.0万トン、同22.4%増）が全体を押し上げた。サバは、缶詰原料用や押し寿司向け等の加工用に適した300g前後の小型サイズのものが多いうえ、脂質も豊富であり、水産加工会社にとっては好条件となった。

16年の銚子漁港の年間水揚げ量は27.6万トンで、6年連続で水揚日本一となった。イワシ（水揚量8.1万トン、15年比88.1%増）、サバ（同16.5万トン、12.9%増）の豊漁に支えられ、97年以来の高水準となった。豊漁により漁港は活況を呈しつつあるが、域内全域のTPP発効が絶望的になったため、東南アジア向け輸出を長期的な収益の柱として据えていた流通加工業者からは「戦略の変更を迫られる可能性がある」など、先行きを不安視する声が聞かれている。